

現状と課題

九州地域のポテンシャル（強み）

- 九州地域は、全国の新造船建造量の約3割（約320万総トン）を占める。
- アンモニア燃料船、風力補助推進船等のゼロエミッション船、最新鋭の護衛艦、次世代(FSO)石油貯槽船等の高付加価値な次世代船舶を建造するトップランナーたる大手造船所が複数立地するとともに、各造船所とサプライチェーンを形成する関連業者が集積している。

● 現状（地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- 九州地域は、次世代船舶を供給する造船集積地であり、設計・建造・就航・修繕に至る一体的な産業基盤を形成している。
- GHG規制強化を背景に代替燃料／ゼロエミッション船への転換や、洋上風力発電の導入拡大に伴う関連船舶について、今後世界的な需要拡大が見込まれる。



風力補助推進船 出典:大島造船所



アンモニア燃料船 出典:JMU



護衛艦 出典:海上自衛隊

● 課題

生産性確保・向上、サプライチェーンの再構築

建造・修繕能力の拡大に必要な用地不足に加え、生産性の確保・向上に必要な大型ドック等の生産設備・施設や港湾インフラの老朽化等が深刻となっている。

インフラ

建造能力拡大に当たっては、チョークポイントとなる港湾・道路・橋梁等の大型化・耐震化及び港内・航路の定期的かつ継続的な浚渫の実施が不可欠。

人材育成・確保

次世代船舶の建造に必要な設計技術者や建造現場の技能者等が不足しているほか、人材受入れに必要な施設も不足している。

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】 <一例>

【名村造船所（佐賀県伊万里市）】

燃料用タンク生産設備、艦装プラットフォームの増強、グライスクリーン新設等。 ※ ゼロエミッション船等の建造促進事業（国・道・環境省）に採択（※）

【大島造船所（長崎県西海市）】

艦装プラットフォームの増強・整備及びアンモニア・LNG燃料タンク生産能力増強。（※）



アンモニア燃料・アンモニア運搬船

出典：NEDO HP
ジャパンマリンユナイテッド建造

【ジャパンマリンユナイテッド（熊本県長洲町）】

新燃料船の生産量拡大に向けた艦装プラットフォームの増強。（※）

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

生産性確保・向上、サプライチェーンの再構築

「ゼロエミッション船等の建造促進事業」による造船所への大型クレーンの新設といった設備投資や産業用地の整備等により生産性向上や建造能力拡大を図るとともに、ゼロエミッション船・次世代燃料船の建造に必要な自動化設備等への投資を行う。また、企業マッチング等のソフト支援を通じ、サプライチェーン再構築を推進する。

【佐賀県の例】

七ツ島工業団地及び伊万里港付近において用地造成、拠点整備を一体的に推進。



伊万里港 出典:九州地方整備局HP

インフラ

造船関連工場間や港湾・道路との物流効率化のため、高規格道路の整備や現道拡幅等のインフラ整備を推進する。

人材育成・確保

全国に海事人材を供給するため、長崎総合科学大学の学科新設や九州大学の産官学連携コンソーシアムの設立などを通じて、造船技術者（設計、開発）や技能者（溶接、艦装、機械整備等）等を確保・育成する。

目指す姿【目標】

次世代船舶の供給力強化

- 次世代船舶の建造・修繕体制強化に向けた生産設備等への投資等を実施することで、生産性の向上及び建造能力の拡大を図る。また、港湾・道路等のインフラを整備することことで、サプライチェーンの強靱化及び安定的な生産活動の実現を図る。さらに造船技術者及び技能者等の人材育成・確保を図る。
- これにより、ロードマップに示された、2035年の建造能力1,800万総トンの目標達成に寄与する。

官民設備投資額

- 【KGI】九州地域では、2034年度までの官民設備投資約3,000億円で必要な供給基盤を確立。
- 【KPI】官民で約1,700億円（2030年度累積）の設備投資を継続的に実施。今後も更なる拡大を想定。

付加価値増加額

- 【KGI】2034年度までに、九州地域の付加価値増加額約21,000億円を達成。
- 【KPI】次世代燃料対応の設備投資を起点に、生産性向上・高付加価値化を通じて、付加価値増加額約11,670億円（2030年度累積）を達成。

人材育成数

- 【KGI】2034年度までに、九州北部地域の造船系教育機関を中心に、累計約3,300人の海事人材を育成。
- 【KPI】九州北部地域の造船系教育機関等において、約1,800人（2030年度累積）の海事人材を育成。

